

景気状況調査結果

(第52回)

令和3年10月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果(第52回)

(令和3年度上半期実績、令和3年度下半期見通し)

調査時点：令和3年10月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 337社

有効回答数：119社（回答率35.3%）

業種内訳：製造業10社 卸売業71社 小売業 7社

サービス業15社 その他16社

※小売業は回答数が少ないため、サービス業と合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

今回の調査では、3年度上半期（3年4月～9月）の実績、3年度下半期（3年10月～4年3月）の見通しを伺いました。

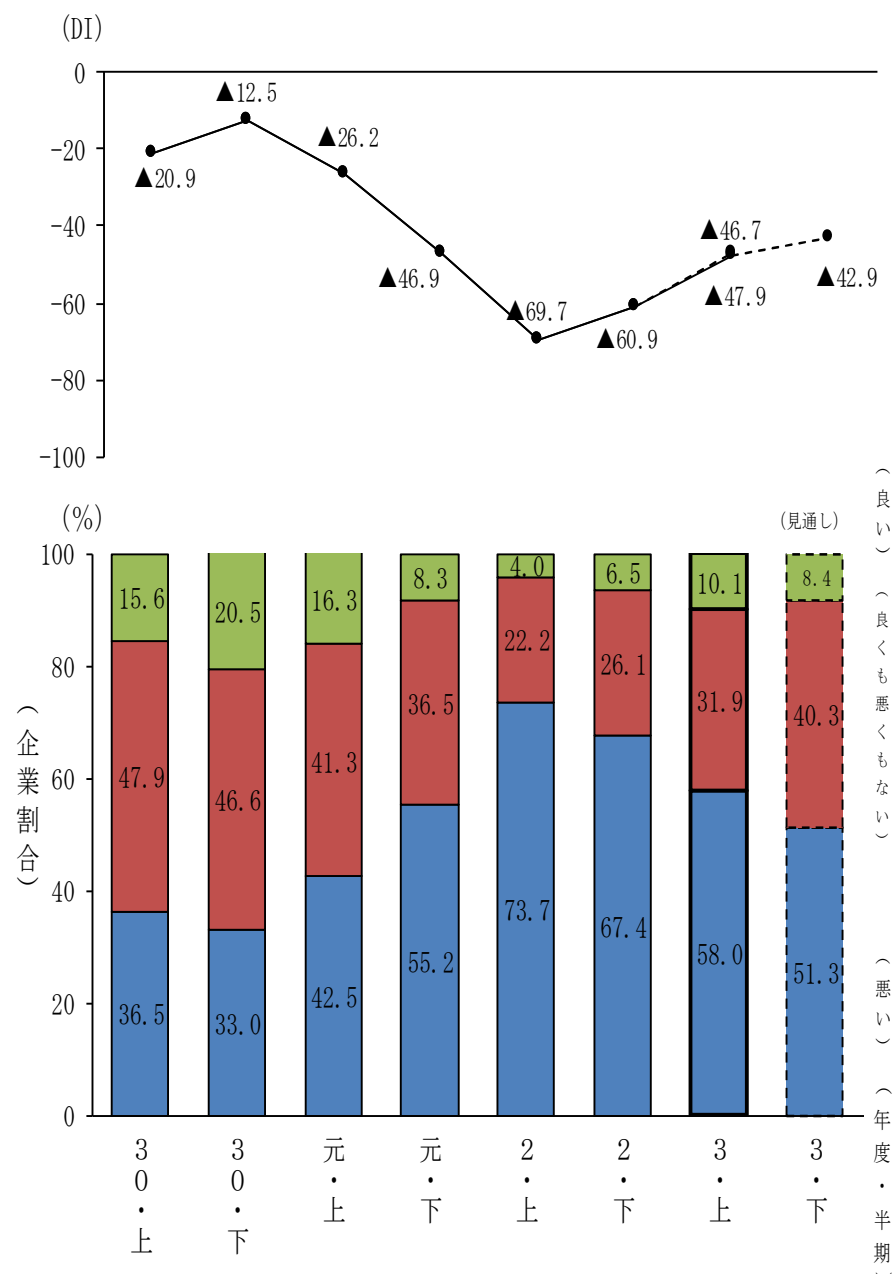
今期（3年度上半期）は、緊急事態宣言の発令が通算で4か月半の長期に及びました。主要な指標（業況判断、売上、在庫、利益水準、資金繰り、雇用）は前期から改善し、最悪期からの改善幅はリーマンショック期並みとなりました。

しかし、業況判断、売上、利益水準は前期に予測した今期の見通しとほぼ同水準であり、コロナ禍からの回復スピードは想定の範囲内にとどまっています。このため、業況に対するマインドは冷え込んだままです。

感染者数の減少、ワクチンの普及などにより経済活動の再開を期待できるようになりましたが、今冬のコロナ禍の状況を見極めながら経営を行う必要があると思われます。

1.業況判断

図ー1 業況判断
①全業種計

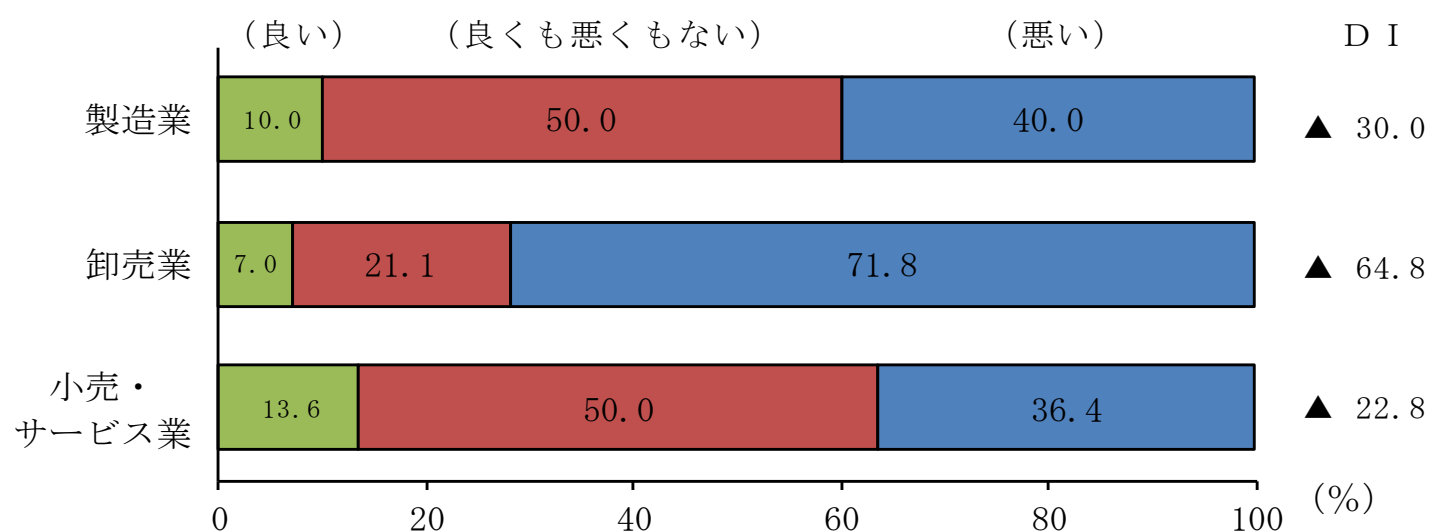


今期（3年度上半期＝3年4月～9月）の業況判断D I（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲47.9と、前期（▲60.9）からマイナス幅は縮小しました。しかし、前期に予測した今期のD I（▲46.7）とほぼ同水準であり、コロナ禍からの回復スピードは想定の範囲内にとどまるなど、依然として厳しい水準です。

来期のD Iは▲42.9と、わずかに改善する見通しです。緊急事態宣言の解除のメドがついた時期に調査しているものの、多くの企業は経済活動の再開には時間がかかると考えていることがうかがえます。

コロナ禍の悪影響は、とりわけ卸売業に大きく、業況判断D Iは▲64.8ときわめて低水準です。

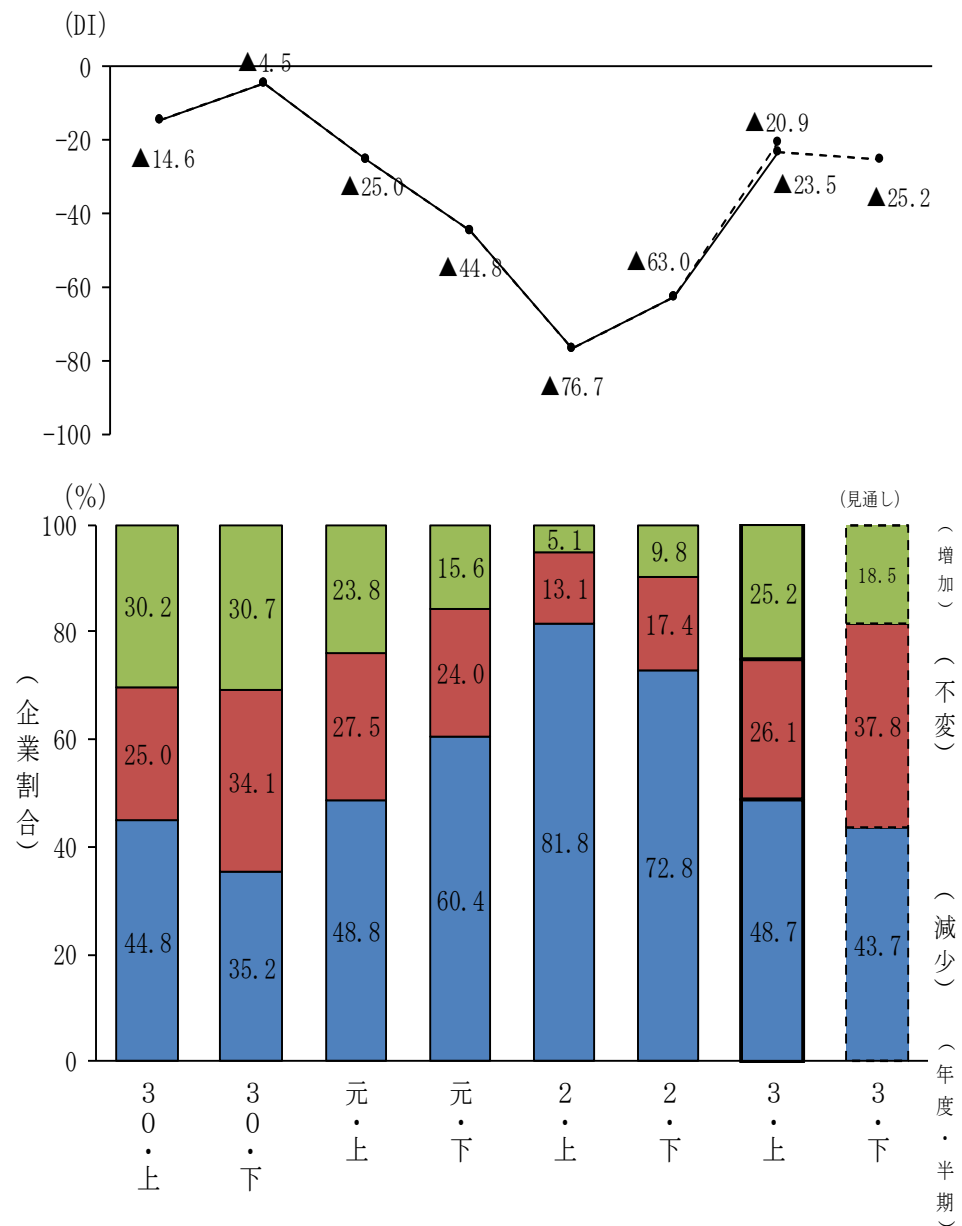
②業種別(3年度上半期)



(注) D Iは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2.売上判状況

図ー2 売上状況(前年同期比)
①全業種計



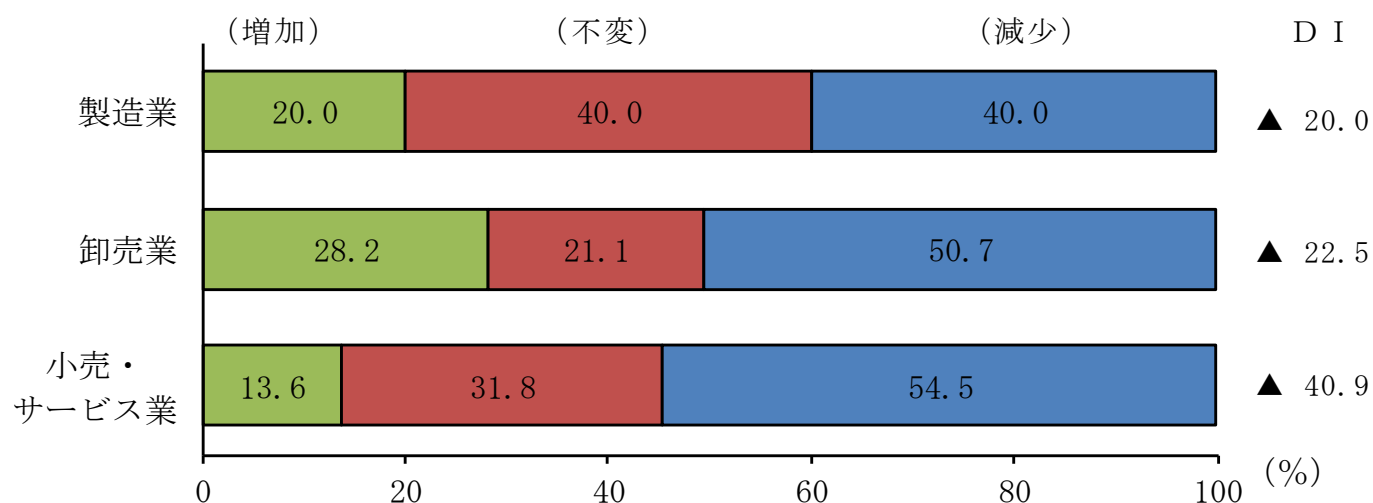
売上D I（前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合）は▲23.5 となり、前期の実績（▲63.0）から大幅に改善しました。また、前期に予測した今期の見通し（▲20.9）に近い水準です。

売上D I の改善が業況判断D I に大きく波及していないのは、コロナ禍から回復スピードが想定の範囲内にとどまっており、業況に対する冷え込んだマインドを高揚させるに至っていないからだと思われます。

業種別に見ると、卸売業は業況判断D I が▲64.8 ときわめて低水準であるのに対して、売上D I は▲22.5 と相対的に高くなっています。業況に対するマインドは、卸売業で大きく冷え込んでいると思われます。

来期の売上D I は▲25.2 とほぼ横ばいの見通しです。

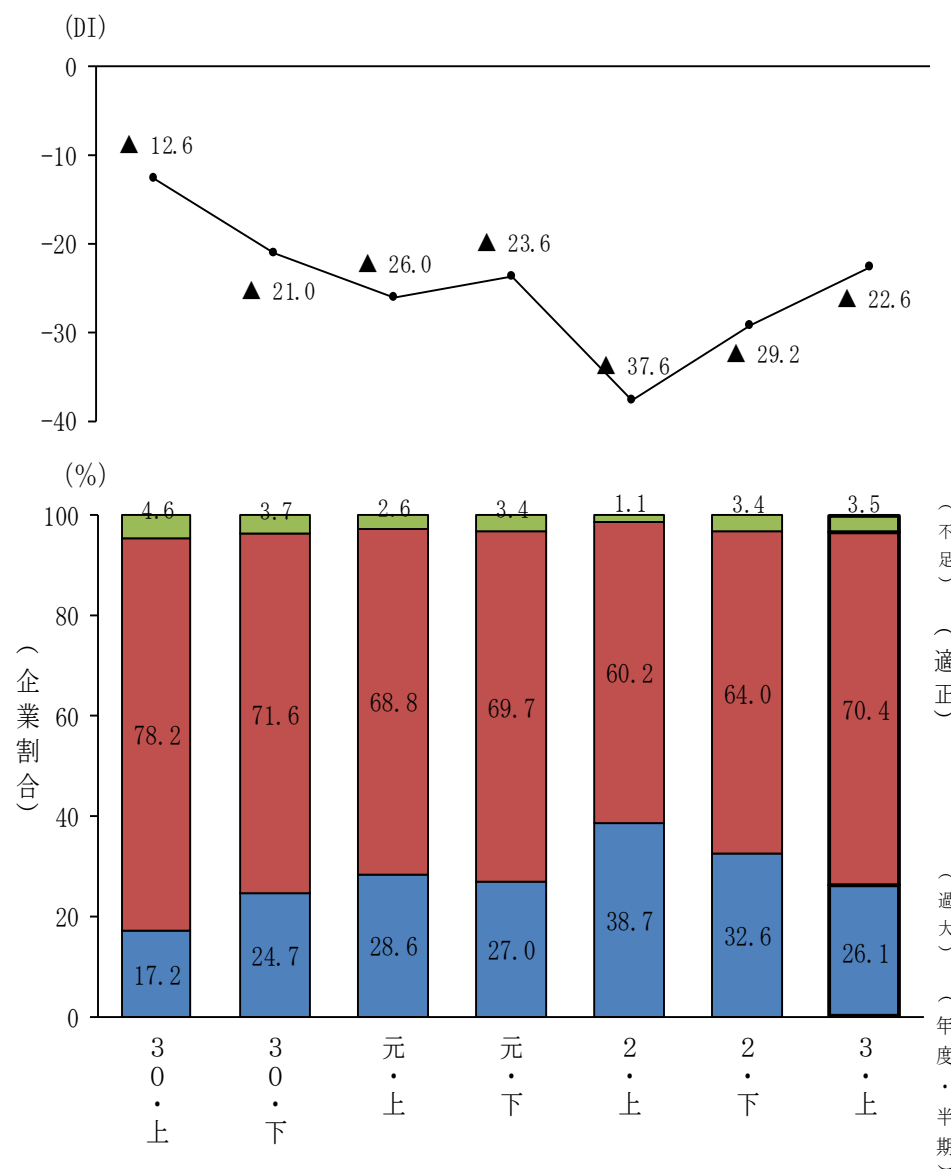
②業種別(3年度上半期)



(注) D I は「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況

図－3 在庫状況
①全業種計

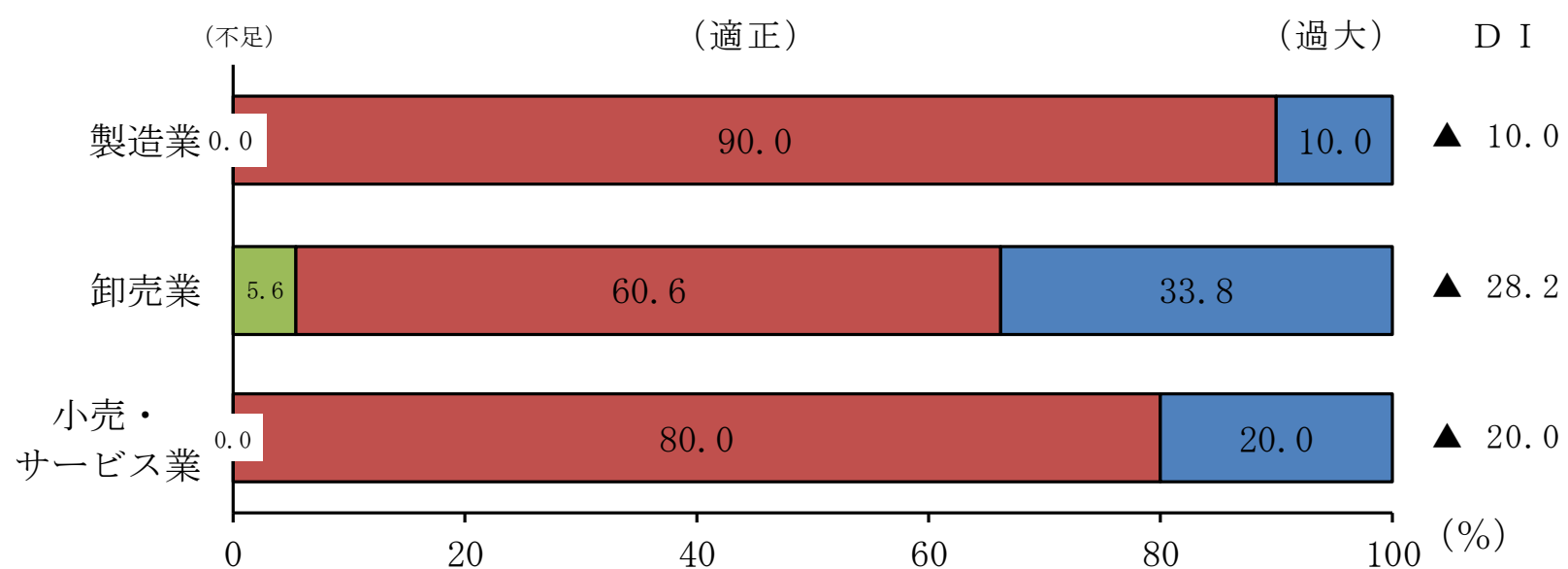


在庫は、「不足」とする企業割合が 3.5%、「適正」が 70.4%、「過大」が 26.1%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲22.6 となり、前期（▲29.2）よりも改善しました。その結果、おおむねコロナ禍前の水準に戻りました。コロナ禍による売上減少に対応し、在庫調整がある程度進んだからだと思います。

在庫D I を業種別に見ると、卸売業（▲28.2）が相対的に低水準です。

今後もコロナ禍の状況を見極めながら、仕入れを細かく調整する必要があると思われます。

②業種別(3年度上半期)

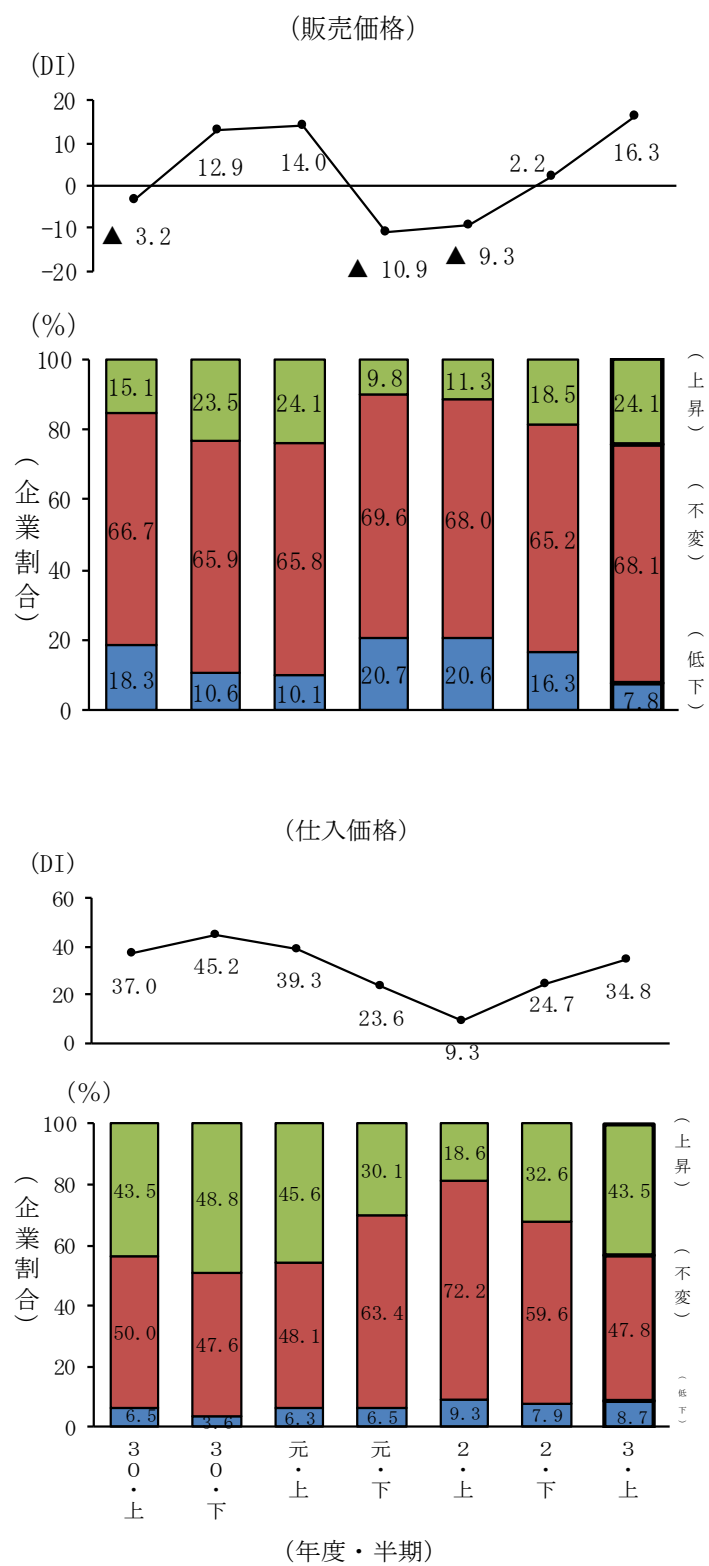


(注) D I は「不足」企業割合－「過大」企業割合

4. 価格動向

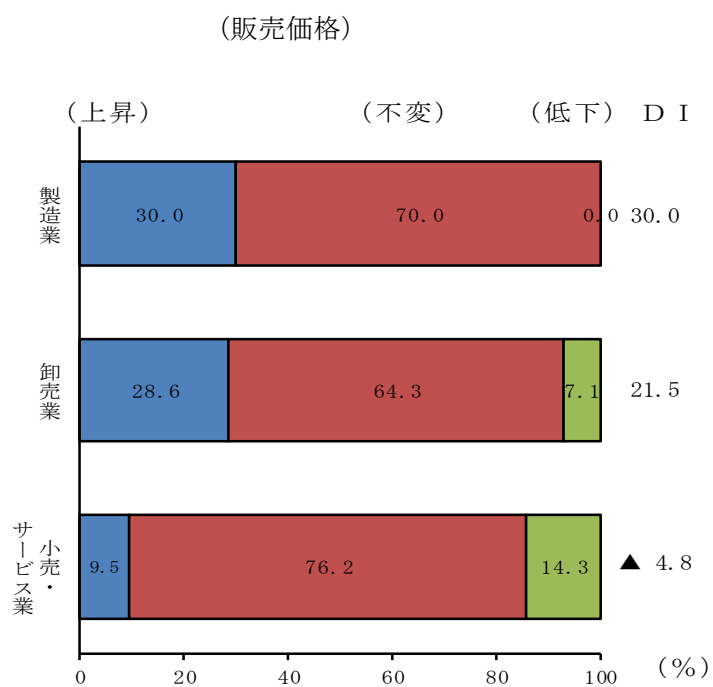
図－4 価格動向(前年同期比)

①全業種計



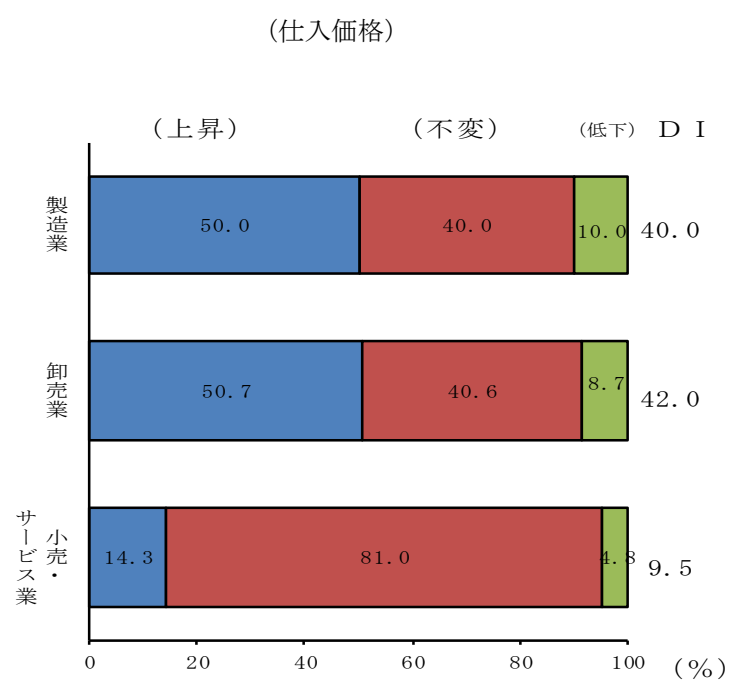
(注) DI は「上昇」企業割合－「低下」企業割合

②業種別(3年度上半期)



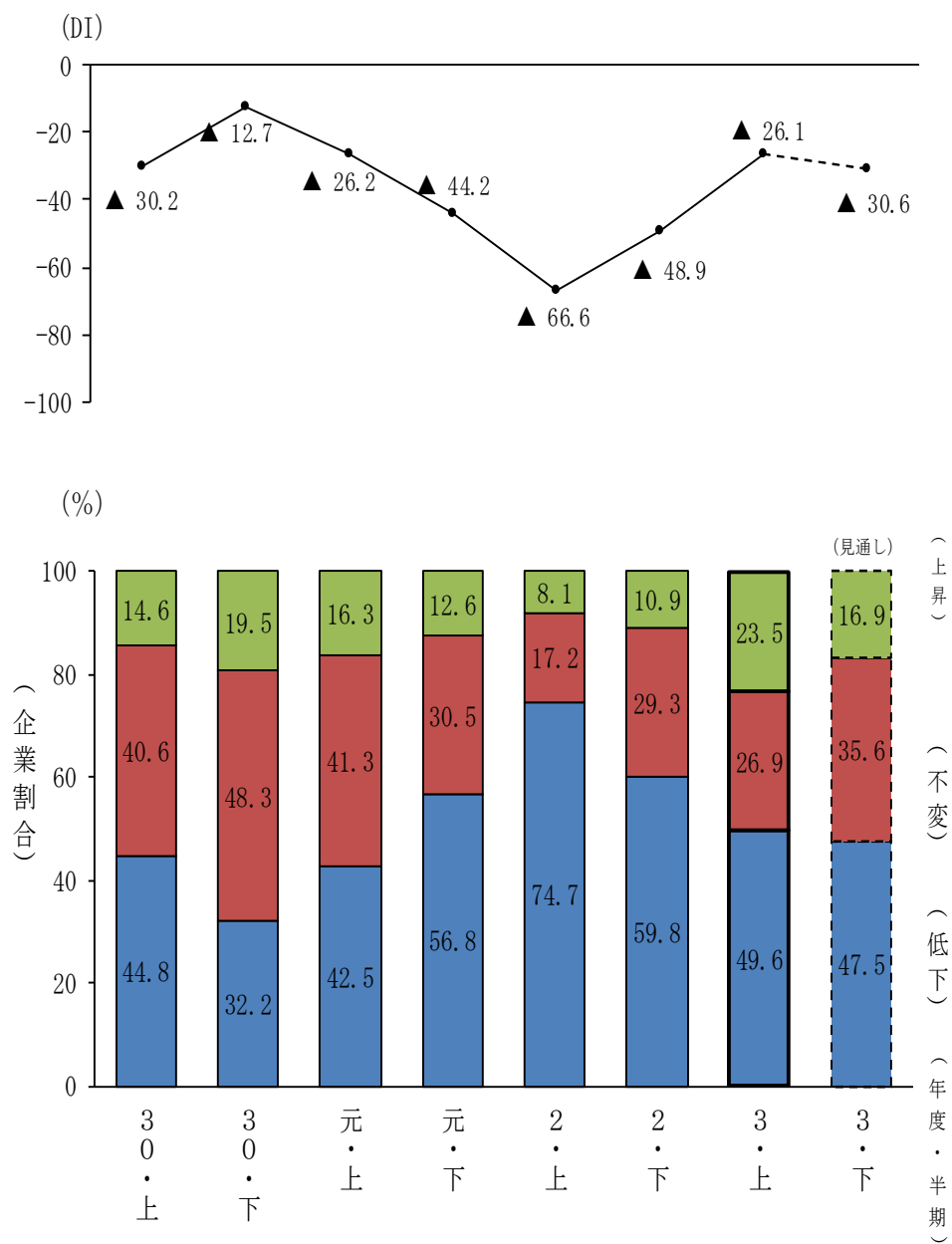
今期の販売価格DI(「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は16.3と、コロナ禍前(元年度上半期の14.0)を上回りました。しかし業種別に見ると、小売・サービス業ではDIが▲4.8と相対的に低く、コロナ禍による消費者行動の変化の悪影響を依然として受けている様子がうかがえます。

一方、仕入価格DI(同)は34.8と、コロナ禍前の水準(元年度上半期の39.3)に戻りました。製造業、卸売業では、仕入価格DIはそれぞれ40.0、42.0と高水準になっています。



5.利益水準

図－5 利益水準(前年同期比)
①全業種計

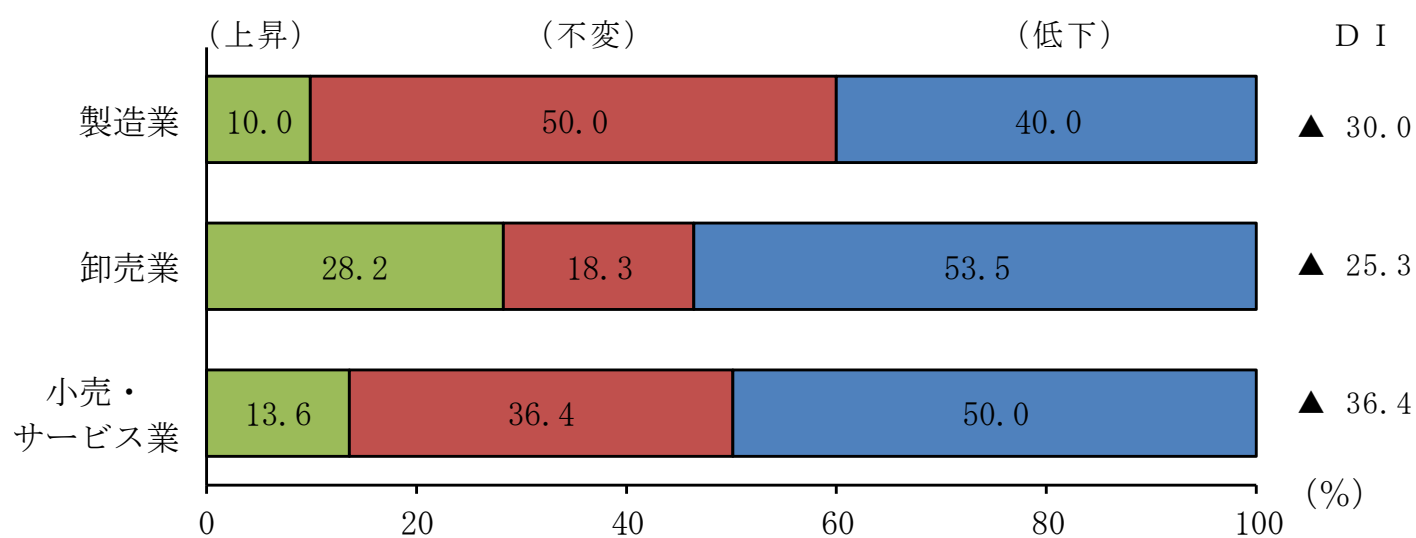


今期の利益D I（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲26.1 となり、前期（▲48.9）からは改善しました。また、前期に予想した今期の見通し（▲26.1）と同水準です。このこともコロナ禍からの回復が想定範囲内にとどまっていることを示しています。

利益D I を業種別に見ると、卸売業は▲25.3 と前期（▲51.9）から改善しています。「低下」企業割合が微減（前期 59.6%→今期 53.5%）であるのに対して、「上昇」企業割合が増加している（同 7.7%→28.2%）からです。卸売業の利益水準には二極化の傾向がうかがえます。

来期については、利益D I は▲30.6 と低下する見込みです。

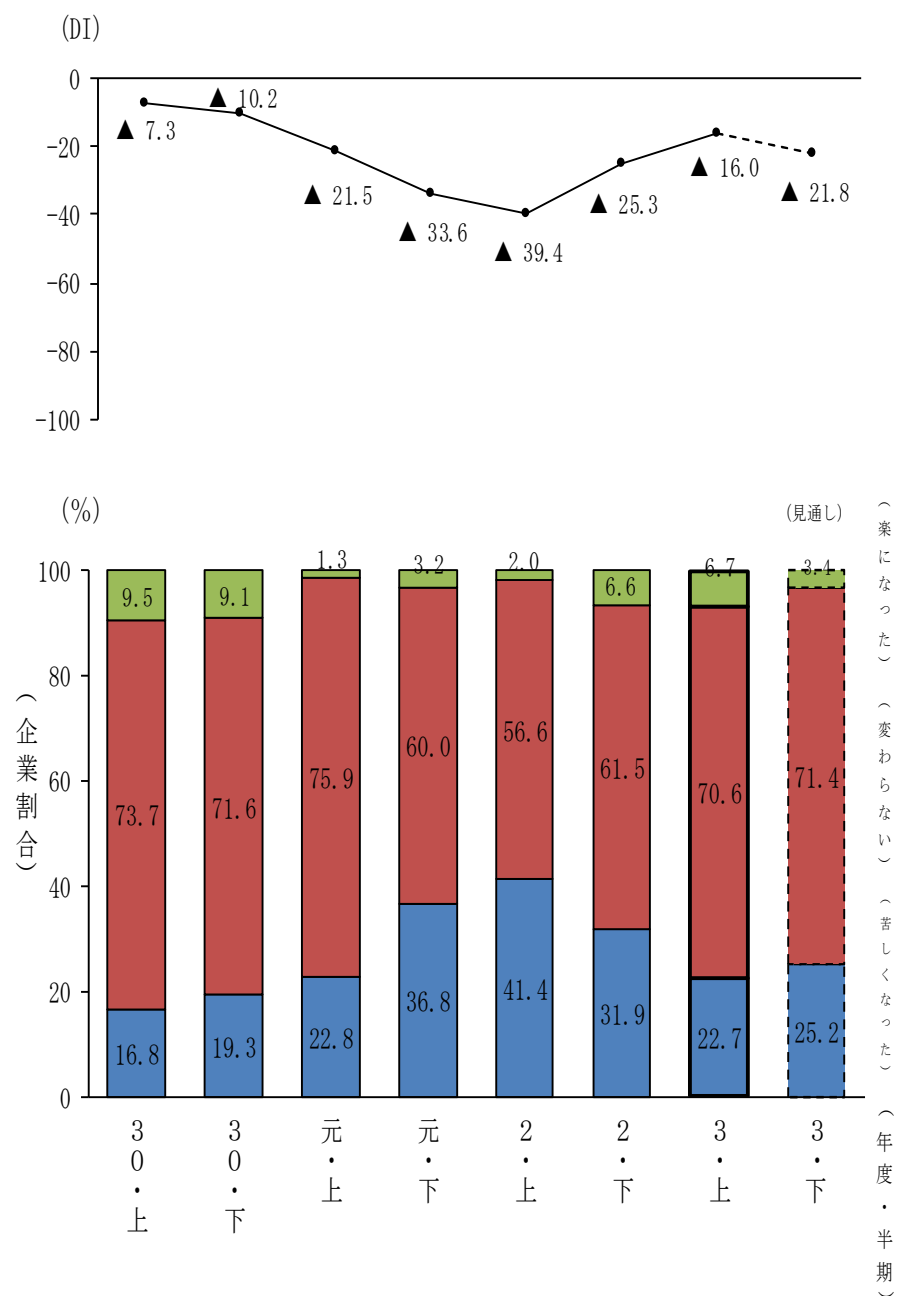
②業種別(3年度上半期)



(注) D I は「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り

図－6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計

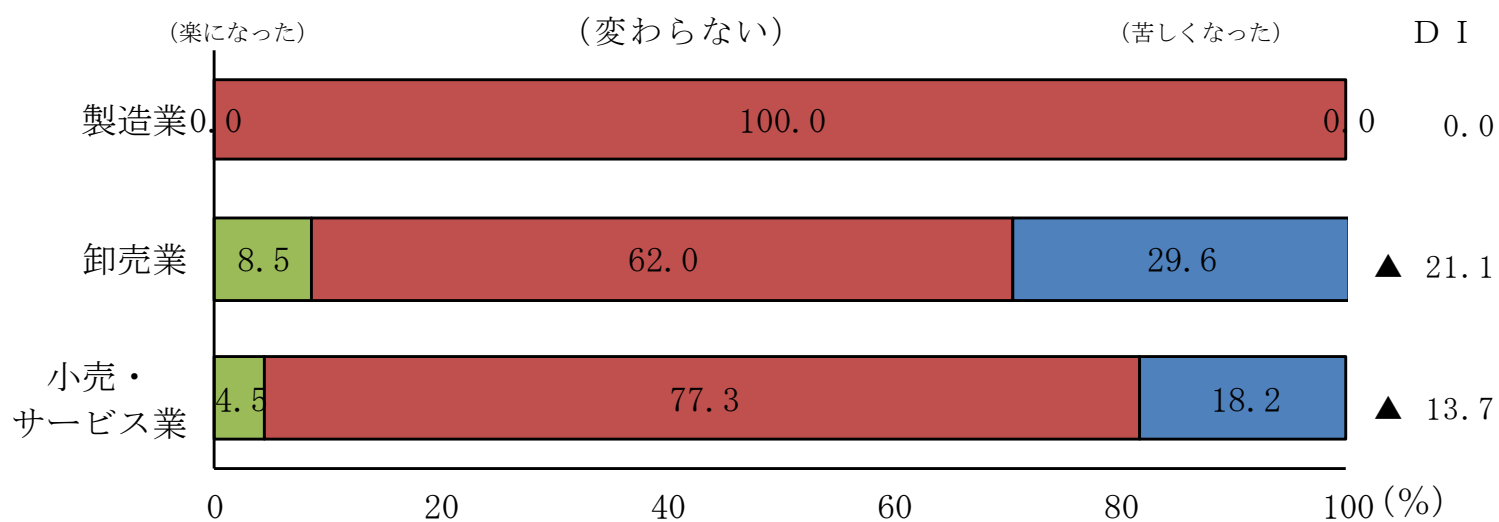


今期の資金繰りD I（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲16.0 と、前期（▲25.3）から改善し、コロナ禍前の水準（元年度上半期の▲21.5）に戻りました。また、前期に予測した今期の見通し（▲35.8）も上回りました。資金繰りが改善した背景には、利益水準が改善したことが大きいものと思われます。

資金繰りD I を業種別に見ると、売掛金の回転期間が相対的に長い卸売業が▲21.1 と低水準です。

来期の資金繰りD I は▲21.8 と再び低下する見通しです。

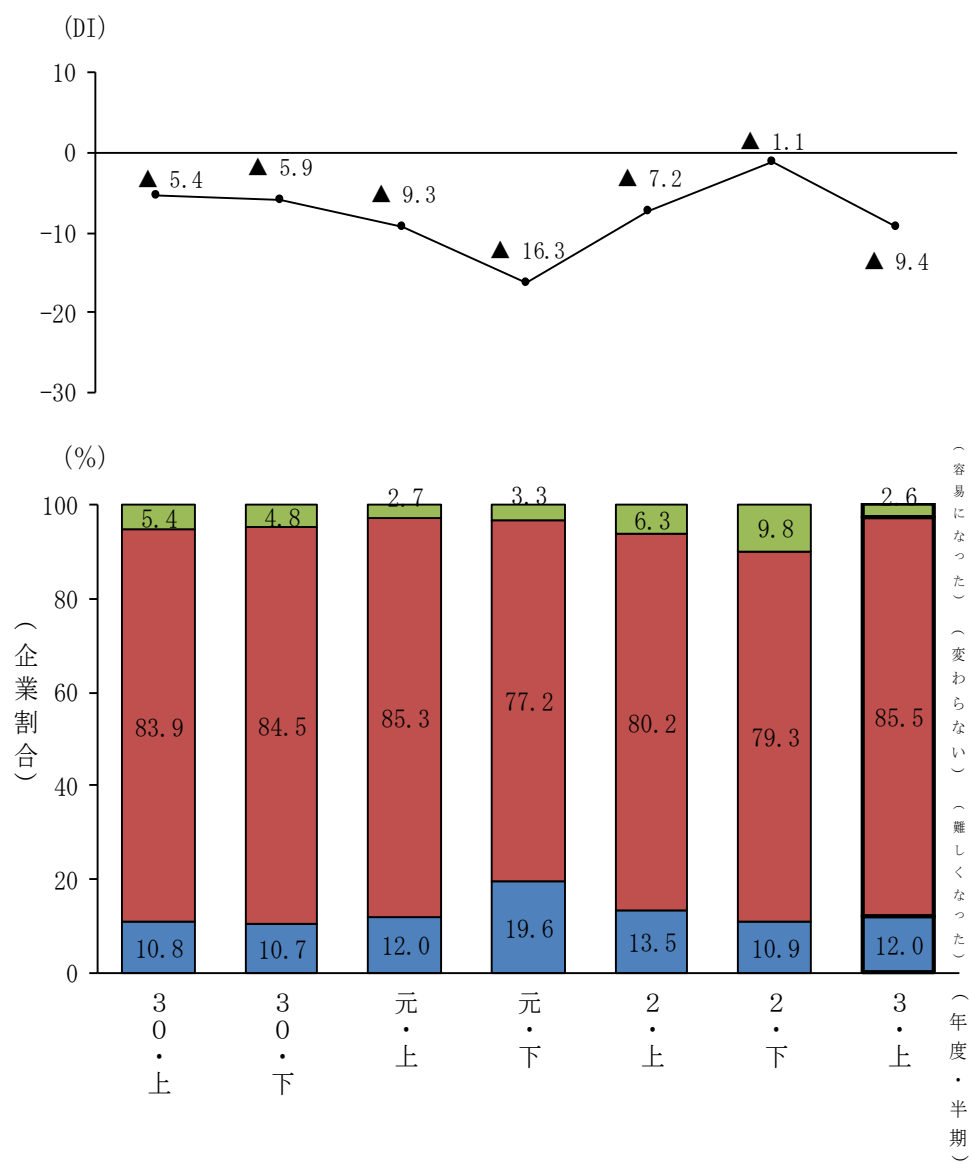
②業種別(3年度上半期)



(注) D I は「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況

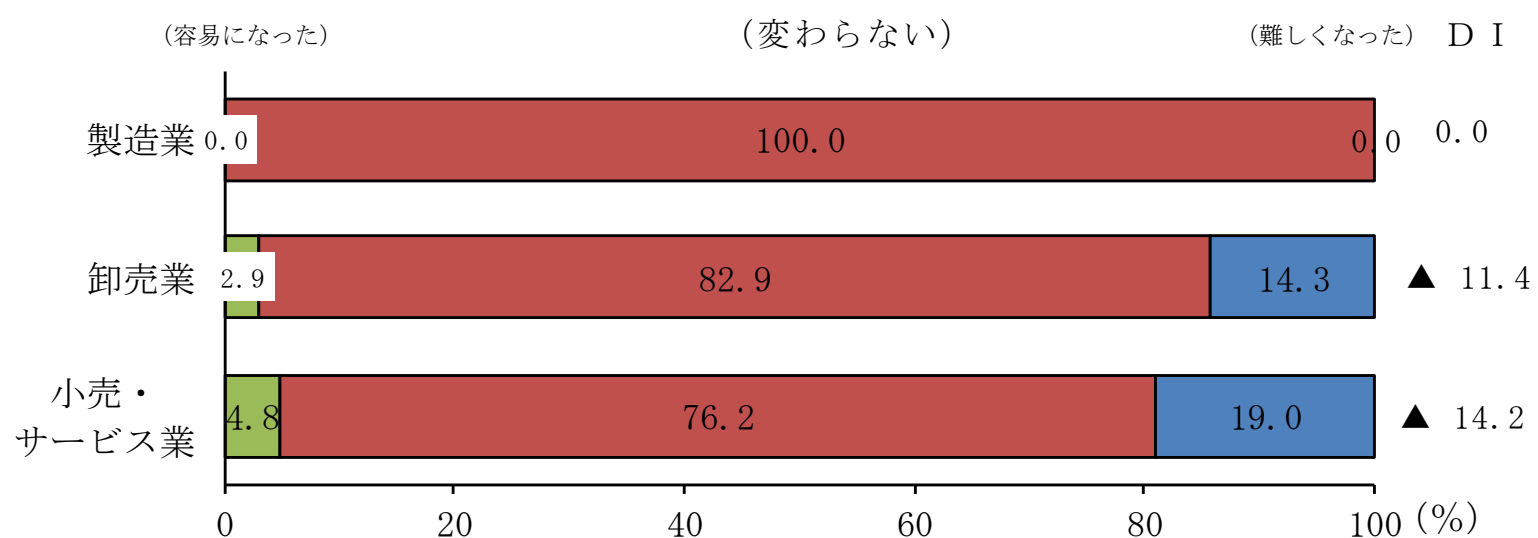
図－7 借入状況(前年同期比)
①全業種計



今期の借入D I（金融機関からの借入が前年同期と比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲9.4 となり、前期（▲1.1）から低下しました。内訳を見ると、「変わらない」企業割合は85.5%にのびります。一方で「容易になった」企業割合は 2.6%と低い水準となりました。

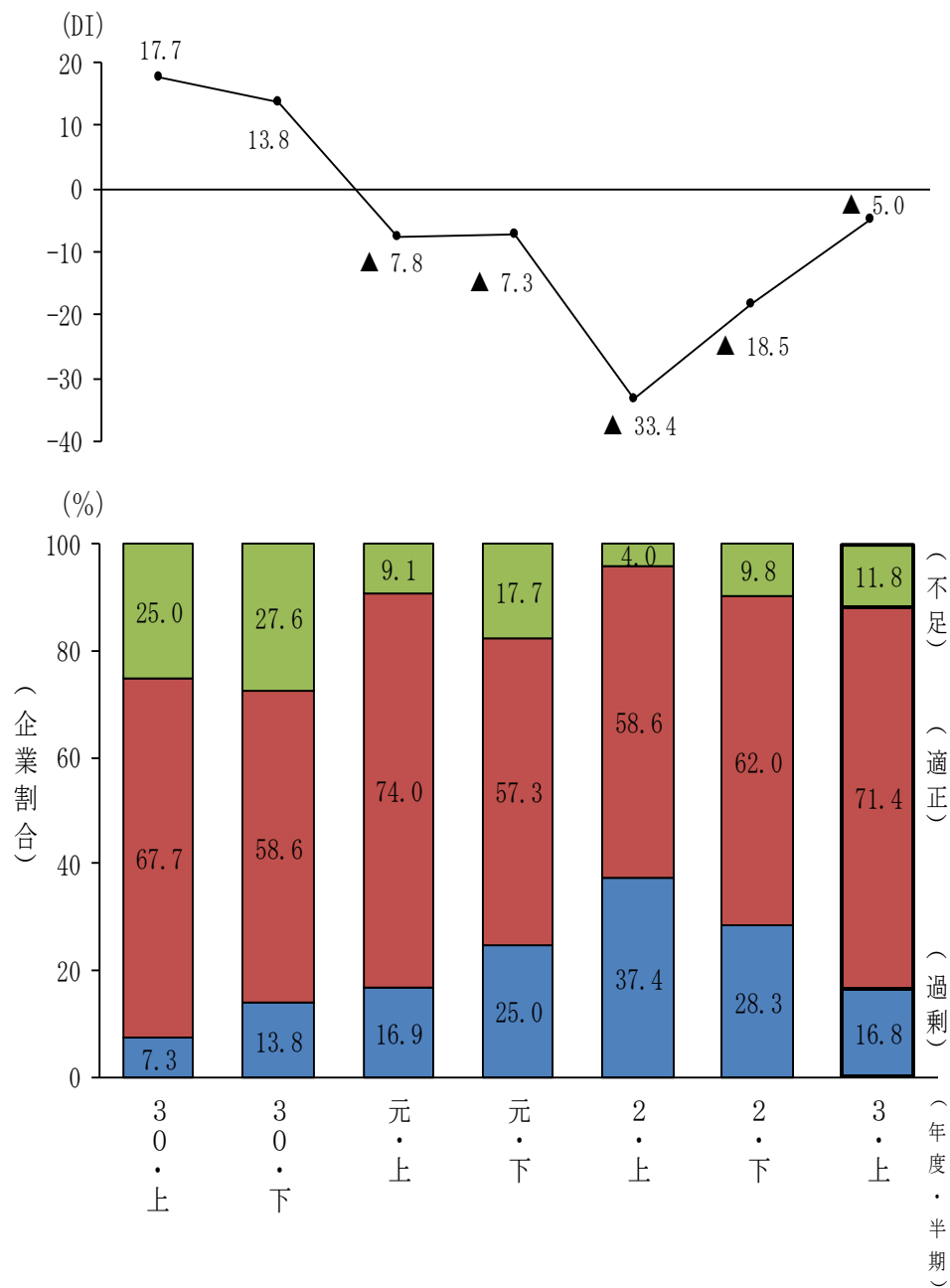
公的金融機関などが打ち出したコロナ対応の融資制度や信用保証制度の利用がおおむね一巡したことから、借入状況は平時の水準に戻ったものと思われます。

②業種別(3年度上半期)



8.雇用状況

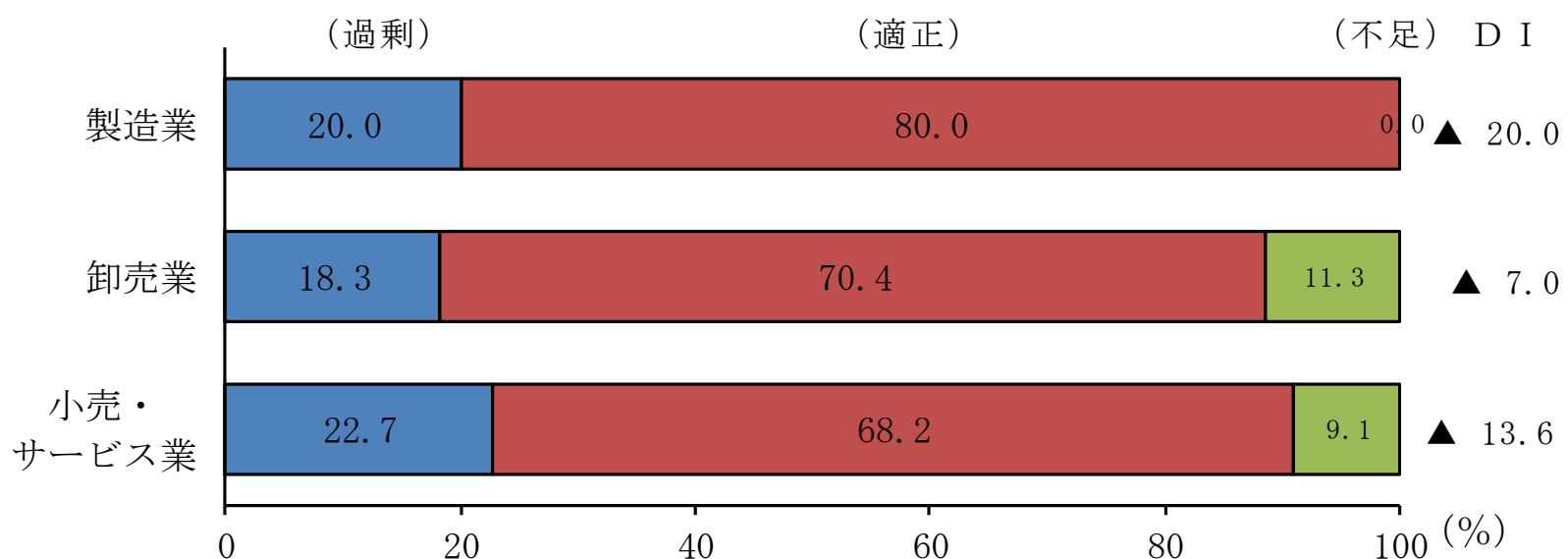
図－8 雇用状況
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は11.8%、「適正」は71.4%、「過剰」は16.8%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は▲5.0となりました。「適正」企業割合が7割にのぼるものの、「過剰」企業割合が2期連続で低下する一方、「不足」企業割合が2期連続で上昇しており、コロナ禍における雇用過剰感が次第に調整されてきました。

雇用DIを業種別に見ると、卸売業（前期▲28.9→今期▲7.0）は雇用DIの上昇幅が相対的に大きく、雇用過剰感の調整が進んでいることがうかがえます。

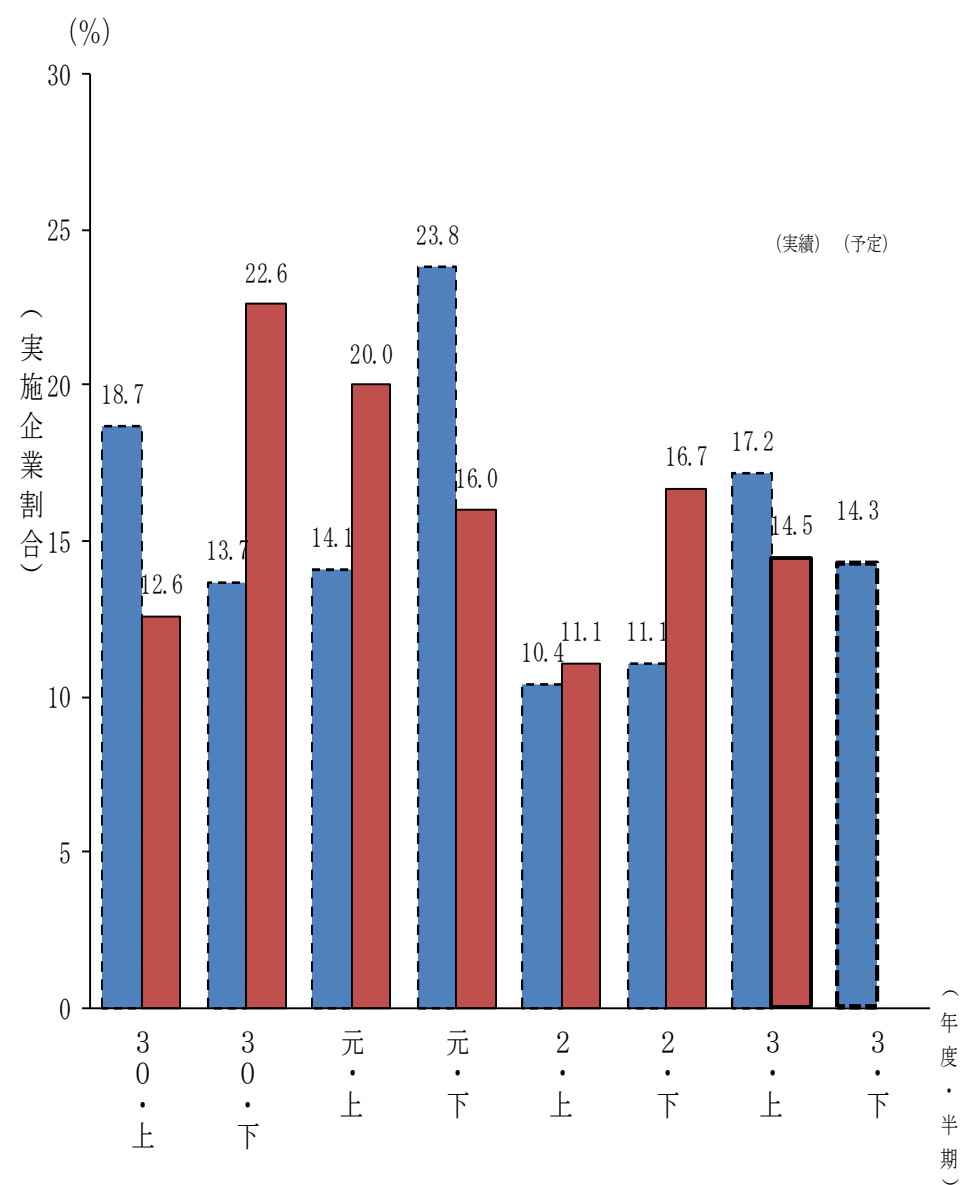
②業種別(3年度上半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況

図－9 設備投資実施状況
①全業種計

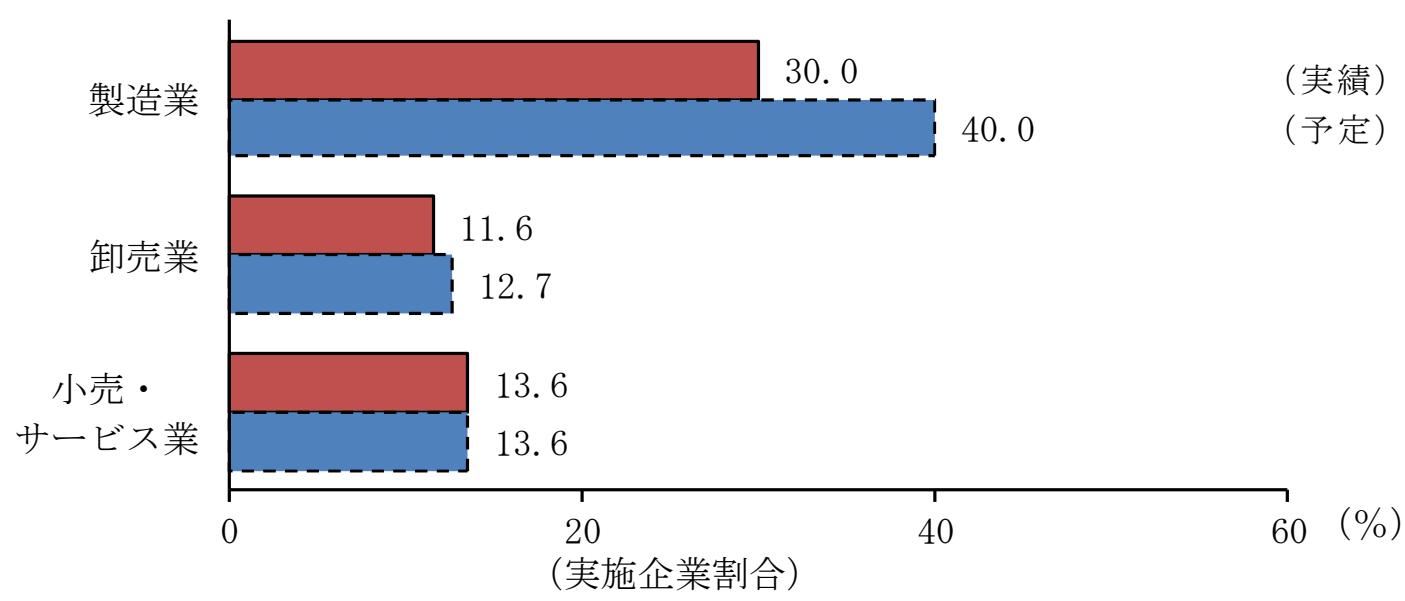


今期に設備投資を実施した企業の割合は 14.5%と、前期の実績 (16.7%)、前期に尋ねた今期の実施予定 (17.2%) のいずれもわずかに下回りました。

来期に設備投資を実施する予定の企業割合は 14.3%と、今期の実績と同水準になる見通しです。

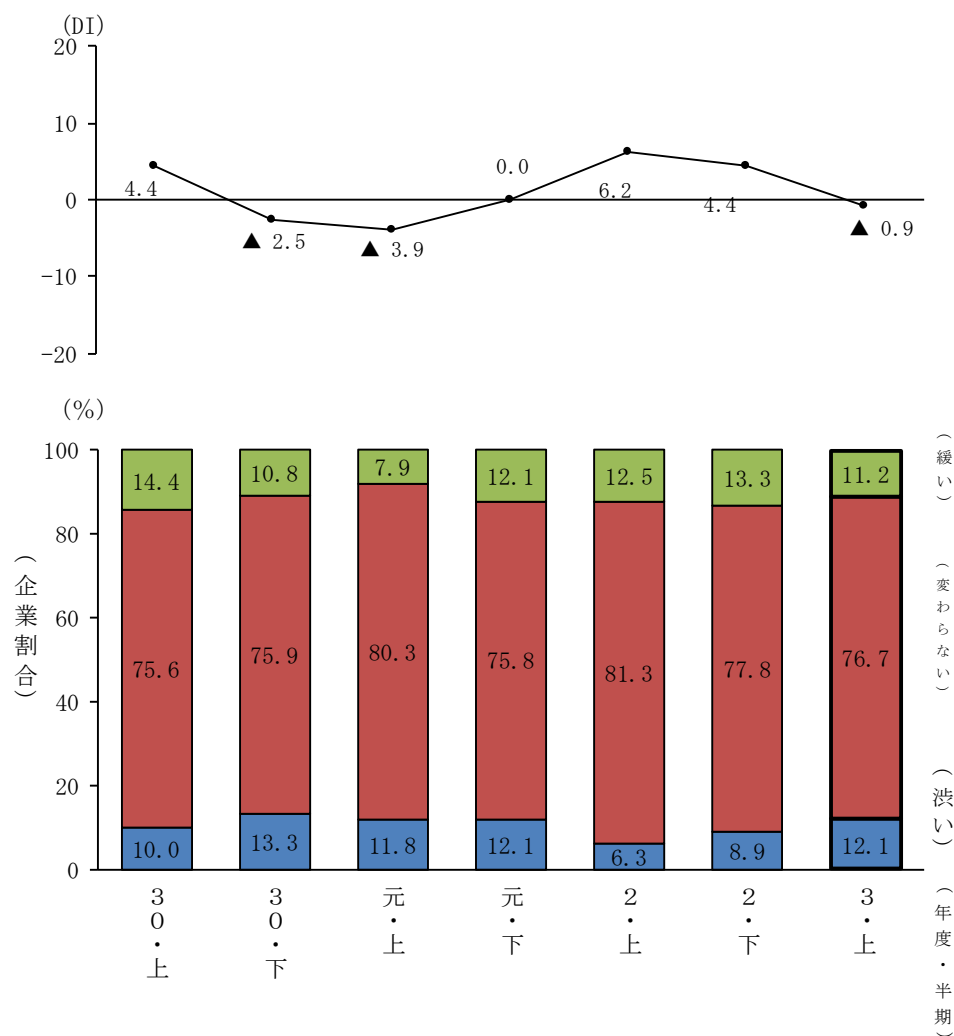
業種別に見ると、製造業は今期の実績 (30.0%)、来期の予定 (40.0%) がいずれも高水準です。一方、小売・サービス業は今期の実績が 13.6%と、前期に尋ねた今期の実施予定 (23.5%) を大きく下回っており、コロナ禍によって設備投資を中止した企業が少なくないことがうかがえます。

②業種別 (3年度上半期実績、3年度下半期予定)



10.金融機関の貸出態度

図－10 金融機関の貸出態度
①全業種計

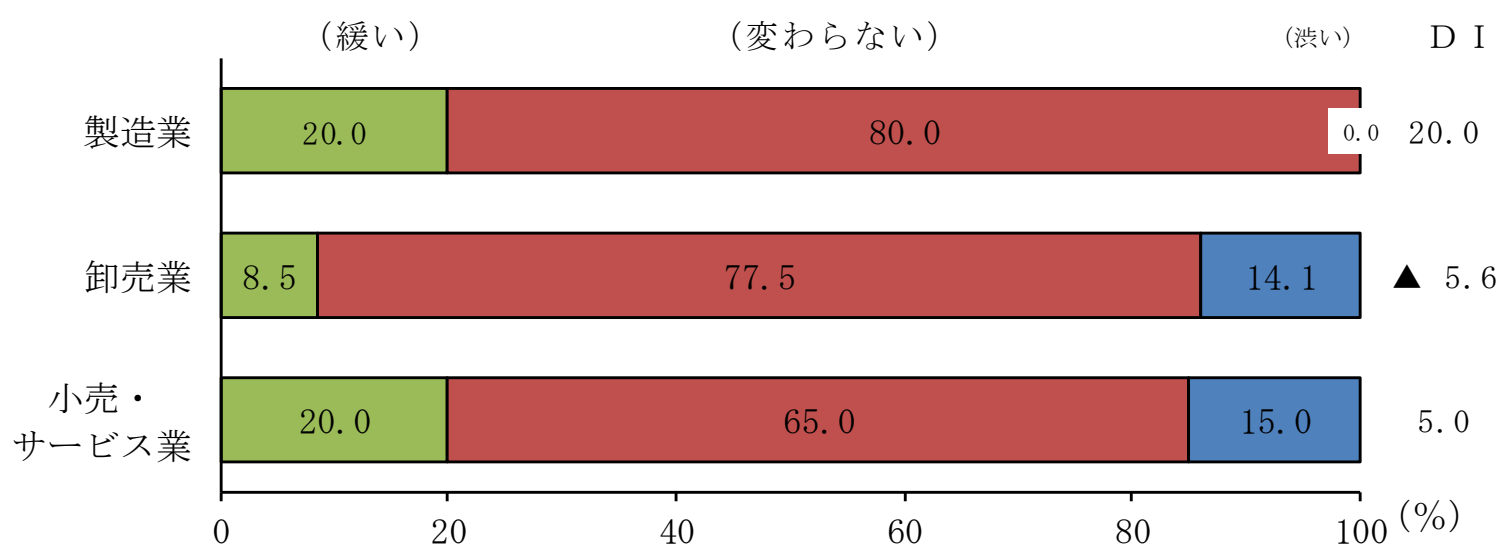


金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は11.2%、「変わらない」は76.7%、「渋い」は12.1%でした。「変わらない」が多数を占めていることに変わりはありませんが、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲0.9となり、4期ぶりにマイナスとなりました。

コロナ禍に対応した公的金融機関などの融資制度や信用保証制度はおおむね一巡したことから、金融機関の貸出態度は平時の水準に戻りつつあると言えそうです。

業種別に貸出態度DIを見ると、卸売業は▲5.6と相対的に低水準です。

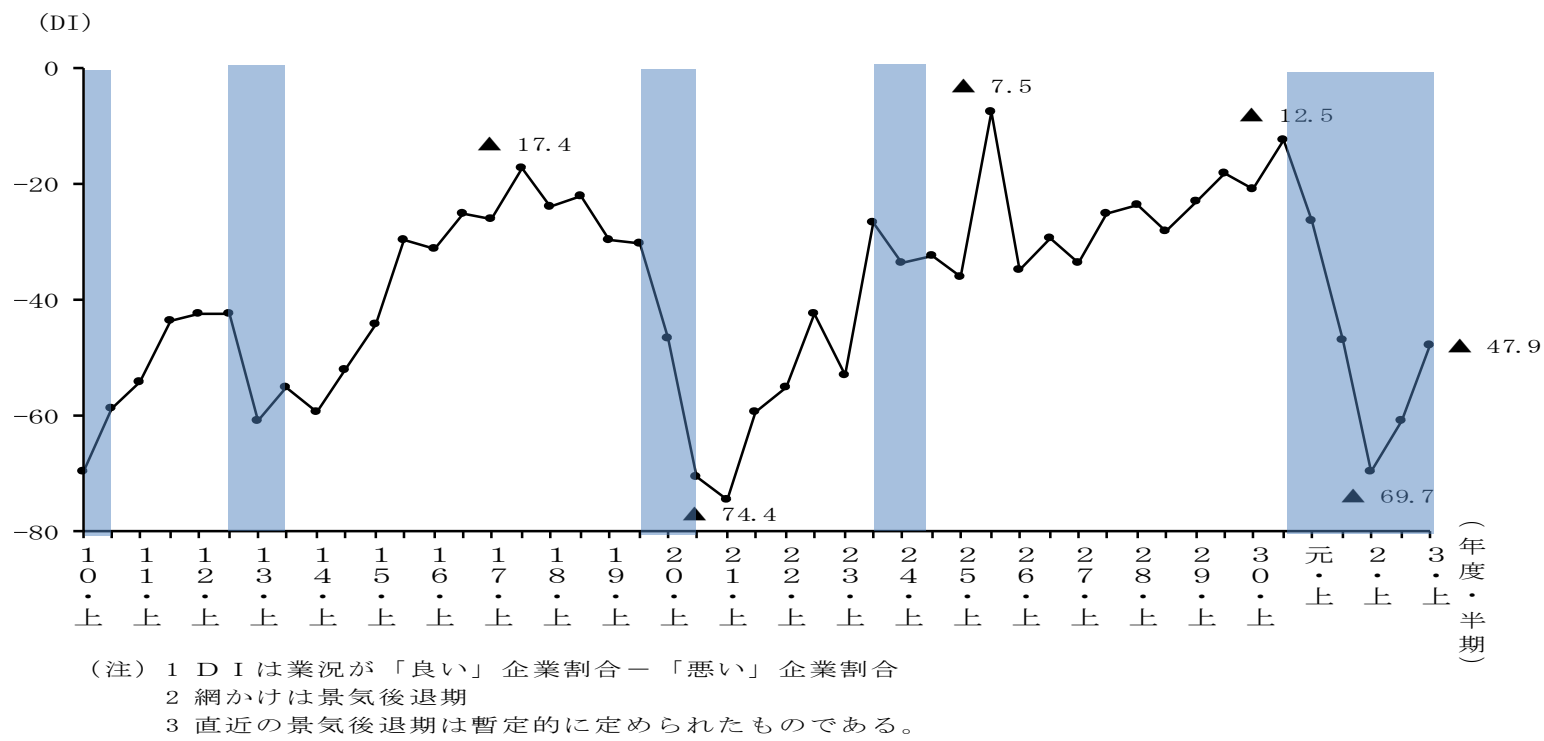
②業種別（3年度上半期）



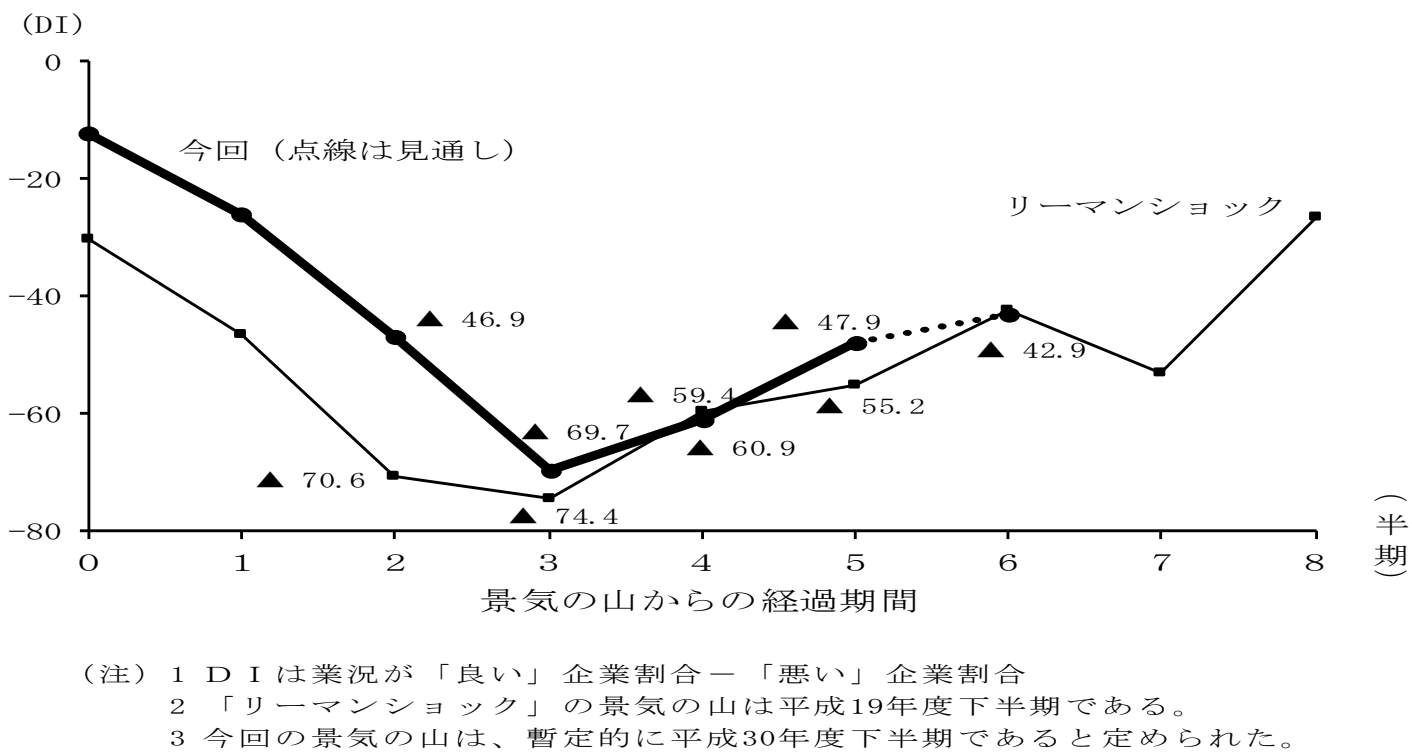
（注）DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断D I (長期時系列)

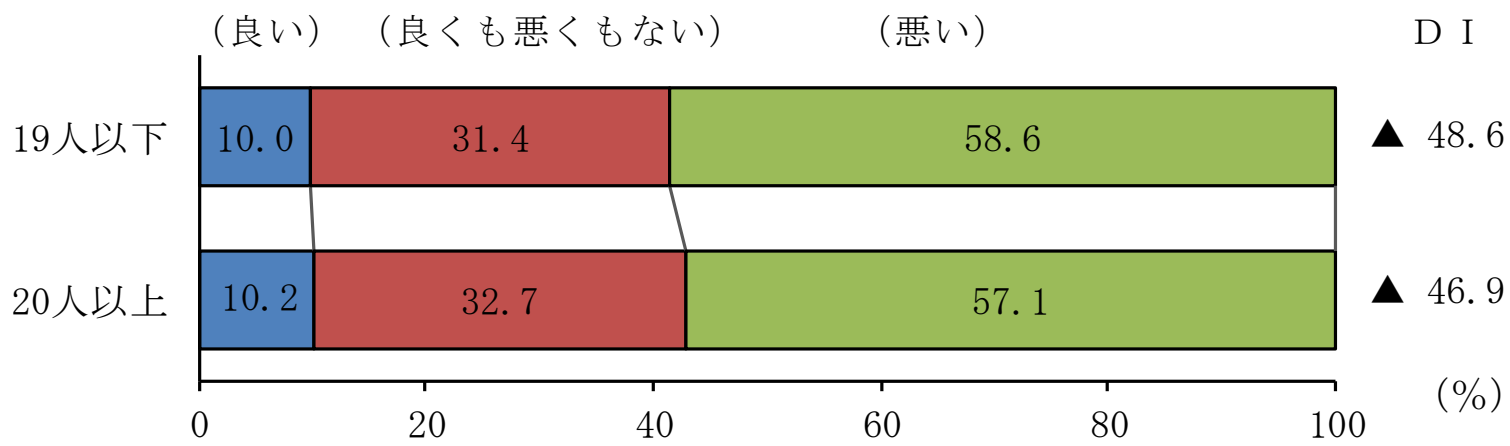
図ー11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)



図ー12 業況判断DI(リーマンショックとの比較)



図ー13 業況判断DI(従業員規模別) 3年度上半期



（参考）業況判断D I（長期時系列、従業員規模別）

「業況判断D I」（業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合）は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図－11 はその長期的な推移を示しています。景気後退期（網かけした期間）には業況判断D Iは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。内閣府は、平成 24 年度下半期から始まった景気拡張期は 30 年度下半期を「景気の山」として終了し、景気後退期に入ると暫定的な判断を下しました。そしてこの景気の山から業況判断D Iは低下し、令和元年度下半期以降はコロナ禍の発生と深刻化に伴い、2 年度上半期まで加速的に落下しています。その後は次第に回復していますが、業況判断D I の水準自体は低く、依然として厳しい状態が続いています。

今回の業況の急落下を、リーマンショック（平成 20 年 9 月）時の不況と比べてみましょう。

図－12 は、リーマンショックを含む景気後退期と今回の景気後退期の業況判断D I（縦軸）を、景気の山からの経過期間（横軸）に沿って見たものです。景気の山から 3 半期経過した令和 2 年度上半期（2 年 4 月～9 月）の業況判断D Iは▲69.7 であり、これはリーマンショック時の景気後退期の最悪期（▲74.4）を 5 ポイント程度上回る水準です。

リーマンショック時の景気後退期では、3 半期目（▲74.4）から 5 半期目（▲55.2）に業況判断D Iは 19.2 ポイント改善しました。一方、今回は 21.8 ポイントの改善です（▲69.7→▲47.9）。改善幅はリーマンショック時の不況とほぼ同じです。

図－13 は、今期の業況判断D I を従業員規模別に見たものです。19 人以下の企業の業況判断D Iは▲48.6（前期▲63.0）、20 人以上の企業は▲46.9（同▲57.9）です。コロナ禍による景気の悪影響は、企業規模にかかわらず深刻であることに変わりはありません。

11. 自由意見（抜粋）

- ・ コロナの影響でイベント関連のビジネスがいまだに回復していないので、苦しい状況です。
- ・ 新型コロナが終息しない限り業界全体が回復しない!!
- ・ コロナ回復次第!!
- ・ コロナ禍における閉塞感、仕入れ価格の上昇を転嫁できない板挟み。
- ・ 緊急事態宣言の解除が見通せないことから、当初は巣ごもり需要もあったが、買い控えでの様相を帯びていると感じる。
- ・ コロナ陽性者が減少し解除の話も出ているが、まだまだ厳しさが続くと思われる。
- ・ 昨年と比べたら伸びていますが、一昨年のコロナ前と比べたら悪いです。
- ・ 昨年のコロナの影響で買い控えしていた顧客が今年に入り注文してくださるようになったが、今はその需要も落ち着いている。
- ・ 新規開拓が相変わらず厳しいので、今後の心配。
- ・ 呉服加工卸業ですが、きもの離れにコロナ感染が重なり、業績が悪化の一途です。それでも 9 月末の緊急事態宣言の解除が近づくにつれ、加工品の数量も少しですが増えつつあります。
- ・ 特殊製品の輸送を行っている為、あまり景気に左右されない。
- ・ 商談数の減少。
- ・ 業界全体の老化を感じるようになりました。若い世代からどのように興味を持っていただけるか、非常に重要となると思います。
- ・ 海外の生産が相変わらず多い一方、小ロットものは国内で生産する状況が続くこと、原材料価格の上昇が続くことで、原材料の品薄感を更に強く感じる。
- ・ 物価が上がっていないのに、最低賃金ばかり少しずつ上がっていくのが厳しい。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。